

<記載例>

令和6年2月15日

中部経済産業局長 殿

申請者住所 〒123-4567
愛知県名古屋市中区三の丸2-5-2
申請者氏名 株式会社中部経済工業
代表取締役 経済 太郎

※押印は不要です。

令和5年度伝統的工芸品産業支援補助金（災害復興事業）事業計画書

伝統的工芸品産業支援補助金の交付を受けたいので、下記の書類を添えて提出します。

事業名	生産設備等整備事業
申請事業のポイント	例1) 生産に必要な窯が破損したため、修繕する。 例2) 事業再開に必要な工具（●●の工程に必要な××）を購入する。 ※事業の概要を記載する

事業名	原材料確保・試作品製作事業
申請事業のポイント	例1) 生産に必要な漆や金属類を購入する。 例2) 事業再開に向けた○○の小ロットによる試作を行う。 ※事業の概要を記載する

記

- ・事業計画書：(別紙1)のとおり
- ・経費積算内訳：(別紙2)のとおり
- ・その他参考資料

- (注) 1. 用紙のサイズはA4縦向きとする。
2. 別紙は必要に応じて作成すること。

(別紙1)

事業計画書 ※災害復興事業

記載例

1. 申請者の概要

1 伝統的工芸品の品目名

2 法人番号

※法人番号を付与されている場合、13桁の番号。
法人番号を付与されていない場合には、記載不要。

3 申請者名

有限会社〇〇

4 補助対象事業者の類型

当てはまるものに○を打つ

<input type="checkbox"/>	伝産法第4条第1項に定める特定製造協同組合等（産地を代表する組合） 組合名：
<input checked="" type="checkbox"/>	伝産法第4条第1項に定める特定製造協同組合の構成員 組合名： 〇〇塗協同組合
<input type="checkbox"/>	伝産法第4条第1項に定める製造事業者
<input type="checkbox"/>	伝産法第4条第1項に定める製造協同組合等（特定製造協同組合等以外の組合、グループ等） 組合名：

5 代表者 役職 氏名

6 担当者 役職 氏名

7 所在地 〒 住所

8 担当者電話番号 - -

9 担当者FAX番号 - -

10 担当者電子メールアドレス @

11 通知方法 当てはまるものに○を打つ

<input type="checkbox"/>	上記9. メールアドレスに送付
<input type="checkbox"/>	上記5. 所在地に郵送
<input checked="" type="checkbox"/>	現在の居住地（一時避難先等）に郵送 （現在の居住地：石川県〇〇市〇〇町〇-〇-〇）

12 【生産設備等の共同利用に係る申請の場合】申請者の構成 （注：該当しない場合記載不要）

① 共同利用者の数 名

② 共同利用者の情報

利用者名	法人番号
有限会社〇〇
株式会社A
有限会社B

必要に応じて行を増やしてください

2 申請事業内容

1 事業名 （該当するものに○印）

<input checked="" type="checkbox"/>	生産設備等整備事業	※設備、道具
<input type="checkbox"/>	原材料確保・試作品製作事業	※原材料、試作

2 申請者の総出荷額（震災前の年間出荷額の合計） 万円

3 被災した設備等の状況

当てはまるものに○を打ち、被害状況を記載ください。

	分類	被害状況	添付書類 ※
<input checked="" type="checkbox"/>	設備	自社工房内に設置の塗師風呂（幅約1メートル×高さ約2メートル木製5段棚）が地震により損失。 なお、工房は全壊し立ち入りができない状況	被災状況を説明した資料（別添）
	道具		
<input checked="" type="checkbox"/>	原材料	自社工房内にて使用していた漆約10キロが地震により損失。	宣誓書（別紙1-1）

※次のいずれかを添付すること

- ①被災状況を説明した資料（自由様式）
- ②生産設備等に被害があったことが確認できる公的書類
- ③申請内容が虚偽でないことを宣誓する直筆署名入り文書（別紙1-1）

4 本公募事業の内容

当てはまるものに○を打つ

<input checked="" type="checkbox"/>	設備の購入もしくは修繕
	道具の購入もしくは修繕
<input checked="" type="checkbox"/>	原材料の購入
	型等の試作・製作

補助事業対象となるのは、補助事業期間（令和5年度は最長で令和6年3月31日まで）に設置（納品）をし、支払を完了したものに限りです。

上記の詳細

設備・道具・原材料名	数量	必要性・緊急性 （注：被災前の通常の使用頻度、使用数量も並記すること）	購入した場合の納入時期、修繕の時期（注：令和6年3月末までに完了することが求められます。）	設置・使用場所（注：市町村名から始まる具体的な場所）
塗師風呂	1	注文を受けて仕掛かり中の商品（商品種類、個数等）を完成させたい。本設備は製造に不可欠。 （毎日使用、椀100個が乾燥できる風呂を1台所有）	3月中旬	現在の居住地（〇〇市〇〇町）にて設置。自社工房が再建したときには移設する。
漆	<input checked="" type="checkbox"/> kg	注文を受けて仕掛かり中の商品を完成させたい。 （毎日使用、〇kg/月程度使用。）	3月中旬	現在の居住地（〇〇市〇〇町）にて使用。自社工房が再建したときには移設する。

型等の試作・製作の場合のスケジュール等（注意：補助事業期間内に完了することが求められます。）

（「型等の試作・製作」に該当する場合は、スケジュールの詳細を記載するとともに、旅費、謝金が発生するのであれば、該当する事業内容を詳細に記載。また、ECサイトなどを伴う事業についてもいつ何をするのかを記載ください。）

5 期待される効果・目標

1年後に震災前の生産額の1/2以上を生産可能としたい。

5 実施体制（役割分担）

有限会社〇〇は、塗工程を実施。

＜記載例＞

経費計画書

1. 補助対象経費等

(単位：円)

経費区分 (事業名)	国庫補助事業 に要する経費	国庫補助 対象経費	自己調達 資金等	国庫補助金 交付申請額	備 考
生産設備等整備事業	385,000	350,000	122,500	262,500	
原材料確保・試作品 製作事業	528,000	480,000	168,000	360,000	
合計	913,000	830,000	290,500	622,500	

※ 3. 経費積算内訳のとおり。

※ 「国庫補助事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するのに必要な経費。

※ 「国庫補助対象経費」とは、「国庫補助事業に要する経費」のうち、補助対象となる経費。

※ 「自己調達資金等」とは、「国庫補助事業に要する経費」のうち、「国庫補助金交付申請額」以外の額。

※ 「国庫補助金交付申請額」とは、「国庫補助対象経費」のうち、補助金の交付を希望する額で、その限度額は「補助対象経費」に補助率を乗じた額になる。

2. 補助事業に要する経費の調達方法

(単位：円)

費 目	金 額
自己調達資金等	290,500
都道府県の補助金	0
市区町村の補助金	0
組合等又は団体等の資金	0
その他（借入金・参加者負担金等）	290,500
国庫補助金申請額	622,500
合 計	913,000

3. 経費積算内訳（国庫補助対象経費の算出基礎）

(単位：円（税抜き）)

経費区分 (事業名)	内容	算出基礎					備考
		(経費)	(単価)	(員数)	(回数)	金額	
生産設備等整備事業	生産設備購入費	塗師風呂	300,000 円	1 台	1 回	300,000	××の工程で必要 税抜き
	生産設備購入費	刷毛	10,000 円	5 組	1 回	50,000	××の工程で必要 税抜き
	小計					350,000	
原材料確保・試作品製作事業	原材料費	漆	15,000 円	30 kg	1 回	450,000	昨年実績から算出 税抜き
	原材料費	金粉	10,000 円	3 組	1 回	30,000	昨年実績から算出 税抜き
	小計					480,000	
						0	
						0	
						0	
						0	
合計						830,000	

※算出基礎の「(経費)」については、生産設備等・原材料購入の場合は購入する物品名を記載すること。

※消費税仕入控除税額がある場合は税抜き。ない場合（免税事業者等）は税込み価格

※行が足りないときは足す